

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	農用地土壌汚染対策費	担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 牧谷 邦昭	
会計区分	一般会計	施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本調査では、米のカドミウム以外の食品の基準が設定された場合を想定し、カドミウムについて、栽培条件や品目ごとのカドミウム吸収特性に及ぼす影響等に係るデータの収集・解析等を行うとともに、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・カドミウムについて、畑作物への吸収特性に影響を及ぼす、品目間の差や様々な土壌の種類による差についてデータを収集・解析するとともに、カドミウムによる土壌汚染を専門とする大学教授等の学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・その他の汚染物質の農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	48	52	55	43
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	48	48	52	55	43
	執行額	44	42	38			
執行率(%)	91.7%	87.5%	73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。	成果実績					—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	55百万円	43百万円	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。			
	計	55百万円	43百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き競争性のある契約を実施する。 単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化(存在形態や化学性など)についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行う必要。 検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的な事業であり、可能な限りの予算要求額の縮減を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人件費や検体数を削減することにより予算要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
38百万円

・農用地土壌汚染対策のための
各種調査の契約

【総合評価入札】

A (社)日本植物防疫協会
5百万円

〔カドミウム以外の汚染物質について、次年度実施予定の水稲栽培試験に向けた、鉛含有土壌及びヒ素含有土壌の作製。〕

【総合評価入札】

B 国立大学法人東京農工大学
21百万円

〔実際の圃場で大豆及びコマツナを栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物-土壌関係の解析及び試料採取方法の検討等を行い、学識経験者による検討会を実施。〕

【総合評価入札】

C 株式会社環境管理センター
8百万円

〔農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、必要な技術的知見の収集及びデータの収集・解析並びに学識経験者による検討会の実施。〕

【総合評価入札】

D 環境テクノス株式会社
5百万円

〔農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製。〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)日本植物防疫協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カドミウム以外の汚染物質含有土壌の作製	5			
計		5	計		0
B. 国立大学法人東京農工大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大豆及びコマツナについて、カドミウム濃度の土壌－作物関係等に関する調査費	21			
計		21	計		0
C. 株式会社環境管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの調査・分析方法及び精度管理に関する調査費	8			
計		8	計		0
D. 環境テクノス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. ~ D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京農工大	実際の圃場で大豆及びコマツナを栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物-土壌関係の解析及び試料採取方法の検討等を行い、学識経験者による検討会を実施。	21	1	99%
2	株式会社環境管理センター	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、必要な技術的知見の収集及びデータの収集・解析並びに学識経験者による検討会の実施。	8	1	65%
3	(社)日本植物防疫協会	カドミウム以外の汚染物質について、次年度実施予定の水稻栽培試験に向けた、鉛含有土壌及びヒ素含有土壌の作製。	5	1	68%
4	環境テクノス株式会社	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製。	5	2	49%
5					
6					
7					
8					
9					
10					